

## 水道事業の広域連携に関する検討体制の構築について

### 1 水道事業の広域連携についての国からの要請

- ・水道事業は施設の老朽化や人口減少に伴って経営環境の厳しさが増しており、経営健全化が求められていることから、その方策の一つとして広域的な連携強化について検討すること。
- ・広域連携は企業団化等の事業統合に限らず、経営の一体化、業務や事務処理等の管理の一体化、施設の共同化等様々な方策があること。
- ・都道府県には検討の場を提供する役割が期待されること。
- ・平成30年度までを目途に検討を行い、ホームページ等で公表し議会に説明すること。

### 2 国の要請を受けた岩手県の対応

平成28年 4 月 28 日 水道事業担当者会議で検討体制の構築について説明  
平成28年 5 月 25 日 検討体制の構築に係る意見照会  
平成28年12月 7 日 岩手県水道事業等広域連携検討会連絡会議開催  
平成29年 1 月 23 日 岩手県水道事業広域連携検討会設置

### 3 検討の進め方

#### (1) 岩手県水道事業広域連携検討会での検討

市町村課と県民くらしの安全課が事務局となり、県及び県内の全水道事業者等で構成する検討会を年 1 回開催し、広域ブロック検討会の検討結果について情報共有し、水道事業の広域連携について検討する。

#### (2) 広域ブロック検討会での検討

当面、広域振興局管轄区域及び岩手県水道ビジョンに定める広域水道圏をベースとして設定した 5 つのブロック（裏面）毎に検討会を設け、具体的な検討は広域ブロック検討会において進める。

#### (3) 検討事項

各市町村等の現状分析及び将来予測、並びに市町村等の水道事業の広域連携に関する事項とする。

#### (4) 検討の目途

平成30年度末を目途に検討を進める。

【水道事業の広域連携に関する広域ブロック検討会】

